

アラブ革命と地域研究

——特集1「中東から変わる世界」を読んで

長沢栄治

評者がまず好感をもったのは「中東から変わる世界」という特集のタイトルである。二〇一一年に始まるアラブ革命を、同時代的な世界規模の経験として語ろうという姿勢に対して共感を抱いたからである。本特集は二部構成を取っており、それぞれに座談会の記録と個別論文が収められている。扱う主題は、第一部がアラブ革命の背景とその波及、第二部が軍・宗教・メディアである。比較の視座に立ちながら、それぞれに異なる地域や政治学など専門科学の立場から示された論考や発言は、相互の関連性をもった重要な論点を多く含んでいる。この点において、特集の企画は見事に成功しているといえるだろう。もちろん特集で示されたこれらの論点のすべてを、この短い論評で扱うことはできないので、気になったキーワードあるいは目立ったトピックを中心にコメントを示してみたい。

まず注意を引いたのは、こうした革命的事態を予測できなかったことに関する地域研究者からの「反省」の発言である。専門家の誠実な自己批判は、とくに日本では、原発事故が起きて以来、ますます期待され、必須ものと感じられるようになった。たしかに革命が始まった当初、評者自身も研究者の反省を促す趣旨の発言を行なった。しかし、それは誤解を受けたかもしれないが、当時のその時点で民衆運動や政変が起きるのを予測することができなかったかについてではなく、むしろ体制の変化はありえないものと考えていた専門家や研究者に批判を向けたものであった。政治変動の面で述べるなら、民主化研究において一般的に見られた「中東例外論」（酒井氏の指摘。中東では民主化は起らない、権威主義と民主主義の間で奇妙なバランスの取れた安定した体制が続くなどの議論）の問題である。また

経済改革の問題についても、チュニジアやエジプトにおけるネオリベリズムの経済政策の成功を無批判に賛同する分析が見受けられた。

こうした外国人の研究者の議論に対して、アラブ諸国の自省的な知識人の誰にでも会えば分かることだと思うが、彼らは変化を期待しつつも、またその否定的な結末を含めて冷静な予測を行ってきた。たとえば、かなり前のことになるが、エジプトの政治体制の変化に関して、友人の政治学者が光州事件のように軍部の弾圧による多数の犠牲が出る事態を危惧していたことを思い出す。昨年、エジプトの軍部は、国民の軍隊は蜂起した民衆の味方であるとして、革命の守護者のポーズを取ろうとしたが、しかしそうはならない可能性は大いにあったと今でも考えている。

次にこの特集で気になったのが、「分かりにくさ」というキーワードである。分かりにくいのは、今回のアラブ革命の「顔が見えない」こと、つまりは「前衛なき」「イデオロギーを排した」運動のあり方についてであったようである。一方、革命の運動それ自身を観察するなら、エジプトの場合、背後にムスリム同胞団によるサポートがあった（横田氏の指摘）とはいえ、即時に自律的な組織化を可能にした新しい形のリーダーシップが見られたという点、またイデオロギーの不在とはいいが、それまで影が薄い存在とされたナシヨナリズムが再び大きな役割を果たしたとい

域を専攻する研究者から、とくに冷戦の終焉とそれぞれの地域の「民主化」との関係について共通した見解が示されている。一方、中東研究者の側（臼杵氏・酒井氏）からは、なぜ同様の変化が中東で当時、起きなかったかについて、欧米の「リアリスト的対応」あるいは「国際社会」の「アンビバレントな介入対応」（リビアやバハレーン、そして現在ではシリアに対する介入にいたる）についての解説があった。

しかし、今回、トルコやNATO諸国の関与、革命に対応したGCC（湾岸協力会議）の機能の変化、対イラン関係の変化など、今回のアラブ革命を契機にして、中東地域をめぐる国際関係は、これから大きく編成替えされる可能性がある。ただし、こうした中東をめぐる国際関係の枠組みの変化を展望する上で、やはり「東方問題」以来、この地域と欧米との間に結ばれてきた特殊な関係という問題に立ち返らざるをえない。パレスチナ問題は、この点をめぐる中心軸であり、それぞれの専門や地域を超えてさまざまな研究者から、そしてまた、多くの市民の方々から、この本質の問題に対してはたえず関心を向け続けていただきたと思う。

多くの論者が指摘するもう一つの国際的連関のテーマは、革命の「伝播」あるいは「連鎖」をめぐる問題である。「オートポール！」（セルビア語で「抵抗」の意・廣瀬氏

う点（鈴木氏の指摘）も合わせて考察しなければならぬ。民衆運動の形態でも、ナシヨナリズムの機能や形でも、これらの新しい分かりにくさこそが、研究者にとってはまだことに刺激的な滋味のある考察の対象である。また、研究者にとつての分かりにくさが、これまでの研究状況を反映した先入見によるものではないか、という点も、第一に挙げた問題点との関連で検討する必要があるだろう。

ただし、この問題と関係するが、分かりにくいという見方について、地域研究者の社会的責任として注意しなければならぬのは、こうした見方が、アラブ・中東・イスラームを「分かりにくい」世界と考える固定観念（日本には特殊な形で存在する、とくに著名な知識人・文化人の間で）と結びつけて理解されないように議論を進める必要があるということである。言いかえるなら、この分かりにくさの問題を、第一の問題点で挙げた粗雑な「中東例外論」（この地域では特殊な宗教的文化的要因から民主化や資本主義的発展が阻害されている、とする議論）と結びつけて処理されないように気をつけるといふことである。分かりにくさとは、「知らない」ことからだけでなく、むしろ心理的な機制によってこれらの世界を「分かるうとしない」ことから生ずるからである。

第三の論点は、アラブ革命の国際的な連関性である。この特集では、ソ連・東欧、東南アジア、アフリカなど各地の論考を参照）に代表される革命の国境を超えた連鎖（伝播）は、はたして「ミステリー」（藤原氏の指摘）であるのか。民衆運動や蜂起の連鎖は、非暴力的抵抗運動の展開のための実践的な検討課題であり、また今回、注目を集めたソーシャルメディアの問題も、今後も重要な研究課題として時間をかけて議論されていくだろう。ただ一点、アラブ革命の場合に指摘しておいていいのは、歴史学者の故ホブズボームが言及した一八四八年ヨーロッパ諸国革命との比較の問題である。両者の比較については、拙稿（「アラブ革命の構想力——グローバル化と社会運動」（『歴史学研究』八九八号、二〇一〇年一〇月所収）で論じたが、いずれの革命もそれぞれの地域システム、諸国システムの中で連鎖する形で起きたという点に注目したい。一九世紀ヨーロッパ諸国システム、そして現代のアラブ諸国システムという、それぞれの地域における領域国家の相互連関的な形成のあり方について、その社会経済史的背景を含めてより深い考察が必要とされている。

第四点は、地域研究と政治学の間を結ぶ方法論的な問題である。この特集では、地域研究者の側から世論（意識）調査を用いた研究成果の提示があった（インドネシア・見市氏、シリア・エジプト・高岡氏）。これに対し、政治学の立場からは、今回の革命の背景説明のためには、主観的要因の分析が不可欠だが、現行の意識調査の手法には限界が

あり、現地社会の価値観の有りに分け入って探索することが必要であるという意見が示された(恒川氏)。地域研究者は「人々の価値観についての深い理解を提供すること」にこそ出番があるというエールである。これは、いささか「買ひ被り」気味の高い期待かもしれないが、人類学者や民俗学者とは異なる方法的な立場から地域研究独自の研究方法を開発していくことが求められていることとなるだろう。その場合、客観的要因とされる経済社会指標のいくつかが、たとえば「腐敗」などもそうした検討の対象の一つになるように思う。この点、筆者は、昨年、来日したエジプトの統計専門家の先生に対し、腐敗に国際的な通文化的な基準があるのかと不躰な質問をして相手を慥然とさせてしまったことを思い出す。とはいえ、いまだき空港で荷物検査の警察士官からバックシーシを求められるのは、いかに革命後のエジプト経済が混乱しているからといって、アラブ諸国の中でカイロ空港くらいのものではないか。腐敗の比較研究は、地域研究と政治学との方法的連携にとつて有意義な試みとなるであろう。

以上が、大まかに見て気になった論点である。その他に高く評価すべき個別の論考としては、インドネシア・エジプト・チュニジアの強権支配の構造の比較分析(増原論考)、とくにその政権与党の分析がある。同じく特集に収録されたエジプトの政軍関係の考察(鈴木論考)をはじめ

め、他のアラブ諸国の事例(とくにバアス党など政権与党)との比較研究から意味のある成果が生まれるのではないかと思う。

また、先ほども触れたが、ソーシャルメディアの問題は、今回の革命でもっとも大きな関心を集めた話題であった。この特集では、パレスチナの社会運動とインターネットの利用に関する考察(錦田論考)が収録されている。国連への正式加盟が阻まれ、イスラエル・パレスチナ二国家平和共存の展望がかなり危ぶまれている現在、パレスチナ人にとつての「バーチャルな国家」の形成は可能か。それは単純な問題ではないとはいえ、一つの重要な問題提起はしている。また、二〇年前の「蘇東(ソ連・東欧)波」に続いて、今回も見事に「中東波」を防いだ中国政府による対応の事例(高原論考)も寄稿されている。これらの論考はいずれも、インターネットの世界と国家権力というテーマについて問題提起を行なったものである。このテーマは、同じくグローバルな志向をもちながら、国家の存在を媒介する市場と比較可能な問題かもしれない。情報の交通が作りだす秩序は、地域研究者にとつての本分である地域の設定に関わる問題とも結びついている。今後、このテーマをめぐる地域研究者と情報科学などの諸専門分野との研究交流はますます進んでいくであろう。

●著者紹介●

- ①氏名……長沢栄治(ながさわ・えいじ)
- ②所属・職名……東京大学東洋文化研究所・教授
- ③生年・出身地……一九五三年、山梨県
- ④専門分野・地域……社会経済史・エジプト／アラブ世界
- ⑤学歴……東京大学経済学部
- ⑥職歴……特殊法人アジア経済研究所研究員(二二歳)、同研究所副主任研究員(三八歳)、東京大学東洋文化研究所助教授(四一歳)、同研究所教授(四四歳)、同研究所附属東洋学研究所情報センター主任(四八)五十一歳、任期三年)、同研究所副所長(五四歳、任期一年)
- ⑦現地滞在経験……エジプト(アジア経済研究所海外派遣員・カイロ大学文学部社会科学大学院聴講生、二七歳、二年四月)、エジプト(日本学術振興会カイロ研究交流センター長、四四歳、一年間)
- ⑧研究方法……個人史資料・活動家の証言集などのアラビア語文献資料を中心にした考察、関係者知識人とのインタビュー、農村聞き取り調査など、研究主題に応じた手法を取る。
- ⑨所属学会……日本中東学会、日本オリエント学会、日本イスラム協会
- ⑩研究上の画期……一九七三年一〇月中東戦争と第一次石油危機。対象地域の研究を職業とするきっかけを作った。最初の長期滞在中に起きた一九八一年一〇月のサダト大統領暗殺。急激な社会変容と膠着した社会体制の間の矛盾が噴出した事件であり、この矛盾はその後も長らく解消されないうまま、最終的に今回の革命を導く背景となった。
- ⑪推薦図書……加々美光行『鏡の中の中国と日本——中国学とコ・ビヘイオリズムの視座』(日本評論社、二〇〇七年)

ヨーロッパの「短い二〇世紀」をどう記述するか

—特集2「ヨーロッパ統合と国民国家の歴史認識」を読んで

川喜田敦子

本特集では、フィンランド、エストニア、旧ユーゴスラヴィア諸国で冷戦終結後に進行する歴史記述の変容がテーマとなっていた。具体的に扱われていたのは、フィンランドについては独立直後の一九一八年一月～五月にかけて戦われた「内戦」、エストニアについては一九四〇年夏のソ連による併合／編入、旧ユーゴスラヴィア諸国については第二次世界大戦の記述である。いずれも対象となっている各国の現代史における重要な出来事と言ってよい。

現代史の読み替え

本特集を読んでまず考えさせられたのは現代史の難しさである。ドイツの歴史学における現代史の定義と言えば引き合いにだされるのは一九五〇年代初頭のハンス・ロート

フェルスの定義である。ロートフェルスは、現代史を「今ともに生きている人びとの歴史」であると定義した(Rothfels 1933)。つまり、現代史の特徴は、歴史を記述する者と歴史的事象の時間的距離の近さ、ならびに経験の直接性から生じる心的距離の近さにある。それゆえに、現代史における歴史的事実の解釈をめぐる論争は現在の政治的論争におけるスタンスと往々にして直結し(Goscher, Graf 2010: 18-19)、現代史は他の時期を対象とする歴史学以上に「論争される歴史」としての性格を強くもつことになる(Sabrow et al. 2003)。

現代史のもう一つの特徴は、解釈の変更に関わるものである。歴史は常に、今ある現在と期待される未来に照らして書かれる。したがって、従来の未来像を壊すような新しい経験がなされた場合には、それを反映して歴史は読み替

えられる(Goscher, Graf 2010: 18)。無論、歴史が現在の経験に照らして読み替えられるのは現代史に限ったことではない。しかし現代史は「現在」と特別の関係にあるために、なかでもこの「読み替え」という現象と切り離すことができない。それというのも、現代史の範囲は直近の過去の大変動とそこから遡ってさらに一つ前の大変動までであると定義されることもあるように、大変動を経験すること、「現在」は歴史学の扱う範疇に繰り返し入れられる。そしてその期間に生じた諸々の歴史的事象について改めて判断し、疑い、正当化し、称揚することが可能になる。そもそも認識の俎上にのせることがそもそも可能になることもある(Schulin 1971)。このように、歴史学の対象となる時代が直近の過去の大変動によって現在と分かたれるのであり、かつ大きな政治的社会的変動というものがえてして歴史的事象の解釈の変更を伴うとするならば、それまで現在であったものが大変動を境に歴史の範疇に繰り返し入れられ、現代史の学術的検証がはじまるとき、それが当該の事象に関する従来の説明の変更を伴うのは必然とは言わないまでも決して想定できないことではない。これが、現代史が「読み替え」と不可分であることの理由である。本特集で取り上げられた三つの例はいずれも「短い二〇世紀」がそれぞれの地域で歴史になろうとする際に発生している解釈の変更ということになるだろう。

複眼的視点——自国中心的な歴史記述に抗して

特集で取り上げられた例はしたがっていずれも、冷戦終結とそれに伴う大きな政治的社会的変動を経て、従来の国内の分裂や抑圧の契機が各国内で克服されるべく読み替えられようとする様相を扱ったものと言える。ここで懸念されるのは、かつて国内で対立もしくは抑圧の契機となっていた歴史的事象が、新しい政治的共同体のアイデンティティを構築するために今度は積極的に利用されようとしていることである。その際、フィンランドとエストニアでは、ロシアとの(垂直的)対外関係、旧ユーゴスラヴィア諸国では、旧連邦を形成していた近隣諸国との(水平的)対外関係を犠牲にして国内の新しい合意が形成されようとしている。二〇世紀後半にむしろ克服しようとしてきたはずの自国中心的な歴史記述が無批判に動員されようとしているかのようである(近藤一九九八)。

特集では、フィンランドの事例は歴史学の視点、エストニアは国民の歴史認識と歴史学の相互作用の視点、旧ユーゴスラヴィアは国民の歴史認識と歴史政策の交差する地点から論じられていた。歴史記述のあり方、そこにおける自国中心的な視点の克服の方法を論じる際には、小森論文が示唆するように、本来は、歴史研究、歴史認識、歴史政策

のそれぞれの特徴と相互作用を丁寧に論じる必要がある。本稿ではそこまで立ち入った議論をすることはできないが、歴史記述において国民国家の狭い認識枠をいかに克服するかという点が、ヨーロッパ史の全体像をどう描くかという問題とあわせて、東欧旧社会主義国の経験も視野に入れつつ論じられはじめていることの例として、ドイツ⇨ポーランド間で共通歴史教科書を作成するにあたり、両国の歴史家からなる委員会から二〇一〇年に発表された勧告に触れておきたい。

この勧告の提案のなかで興味深いのは、ヨーロッパ史像の地平の拡大に関するものである。今日のヨーロッパ諸国が自国中心の歴史観を克服しようとする際に共有する有力な可能性の一つが地域、すなわちヨーロッパへの視野の拡大にあることには疑いがない。勧告でもヨーロッパ史の視点が強調されており、両国を二項対立的にとらえている限りは解決したい見解の相違を、より広い地域史の視点のなかで解消することが期待されている。その際、特に意識されているのは、西欧（とくに独仏を中心とするEU原加盟国）の視点を前提として語られることの多いヨーロッパ史像に東欧の視点をいかにとりいれるかという課題である。共通教科書ではポーランドの経験を踏まえたヨーロッパ史記述が模索されることになるが、今日、地域史としてのヨーロッパ史をいかに記述するかを考える場合には、本

特集で取り上げられた各国の経験はいずれも重要な位置を占めることになるはずである。その際、旧社会主義諸国はもとより、冷戦期に独特の位置にあったフィンランドの経験にはとりわけ注目する必要があるだろう。

今日、ドイツ⇨ポーランド間で歴史記述のヨーロッパ化の作業が進む背景には、双方の側に対話の意志が存在するという前提条件に加えて、EUからの研究資金の獲得という極めて現実的な問題がある。これが歴史学分野における国境横断的な協力関係を今後もしよう後押しすることになるだろう。ひるがえってロシアとの関係はどうだろうか。東欧諸国が「ヨーロッパ」に統合されつつある今日、東欧がロシア・ソ連との間で重ねてきた——西欧とは異なる——独自の経験が、東欧諸国の認識を仲介としてロシア側の視点をも含みこむかたちで現在形成の途上にあるヨーロッパ史のなかに取り込まれない限りは、ヨーロッパとロシアのあいだにゆくゆくは深い溝が生じることになるだろう。本特集を見る限り、事態はそれとは逆の方向に進行しているように見えるが、東欧諸国の役割はその意味でも本来は極めて重要と考えられる。

ドイツ⇨ポーランド共通教科書勧告に関連してもう一つ注目すべきは、歴史記述における「複眼的視点」の確保への提言である（川喜田二〇一一）。複眼的視点に立つ歴史記述は、歴史解釈の多様性を認めることから始まる。ヨ

ロッパの国際歴史対話では、合意しがたい問題については、統一された一つの見解を打ち出すことよりも、相互に許容できる歴史解釈が共存する状態を作り出すことが優先されてきた。つまり、一つの歴史的事象に複数の局面があることを、論争する双方の側が認め合うことが先決となる。

この原則は国内における認識の対立を解消する際、旧説を修正しようとする際にも応用することができるだろう。つまり問題は、歴史記述が攻撃的・対立的・抑圧的なアイデンティティの源泉になることをいかに回避するかであった。見解の統一は必ずしも必要ではない。本特集で扱われていたフィンランドのケースも、当該の歴史的事象の呼称が「内戦」に統一されるかどうかの問題であるというよりは、内戦のもつさまざまな側面がいずれの立場をとる者にも少しずつ受け入れられてきていることが重要であるように思われる。

他方、複眼的視点が国内的には確保され、複数の解釈の共存が可能になったとしても、外部からの複眼的視点が失われたときには、他国とのあいだで新たな衝突の契機を生させることになる。旧ユーゴスラヴィア諸国をはじめ、本特集で例として取り上げられていた東欧諸国の現況から懸念されるのはまさにその点である。だからこそ、認識を共存させる単位を限定せず、常にその広がりを意識するこ

とが必要だとの小森氏の指摘には同感である。その「広がり」とは、決してローカル⇨ナショナル⇨超ナショナルといった地理的領域における広がりだけを意味するわけではない。勧告でも、歴史のなかの中央と周縁、富める者と貧しい者、男性と女性、植民地と宗主国（もしくは占領された者と占領した者）、マジヨリティとマイノリティといったさまざまな軸において複眼的視点が確保される必要があると強調されている（Steuerungsrat und Expertenrat des Projektes "Deutsch-Polnisches Geschichtsbuch" 2010: 12-14）。今日の歴史認識を規定するのは国民国家の論理だけではない。このような多様な軸の提示には、ナショナルな語りの克服ばかりを意識することによってナショナルな語りの優位性を逆説的に補強してしまう危険を避ける意図があるのだろう。この提言は、冷戦終結と体制変革後の東欧から発信される新しいヨーロッパ史記述の可能性を考える上で有益な示唆となるものと思われる。

●参考文献

- 川喜田敦子（二〇一一）「ヨーロッパにおける国際歴史教科書対話の現在 ドイツ⇨フランス共通教科書からドイツ⇨ポーランド共通教科書へ」『西洋史学』第二四一号、七〇―八一頁。
- 近藤孝弘（一九九八）『国際歴史教科書対話——ヨーロッパにおける「過去」の再編』中公新書。

- Goschler, Constantin / Graf, Rüdiger (2010) *Europäische Zeitgeschichte seit 1945*, Berlin: Akademie Verlag.
- Rothfels, Hans (1953) *Zeitgeschichte als Aufgabe. Vierteljahrshefte für Zeitgeschichte* 1: 1-8.
- Sabrow, Martin / Jessen, Ralph / Große Kracht, Klaus (eds.) (2003) *Zeitgeschichte als Streitgeschichte. Große Kontroversen seit 1945*, München: C. H. Beck.
- Schulin, Ernst (1971) *Zeitgeschichtsschreibung im 19. Jahrhundert. Festschrift für Hermann Heimpel zum 70. Geburtstag*, vol. 1, Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht, pp. 102-139.
- Steuerungsrat und Expertenrat des Projektes "Deutsch-Polnisches Geschichtsbuch" (2010) *Schulbuch Geschichte. Ein deutsch-polnisches Projekt – Empfehlungen-*, Berlin: Warschau.

●著者紹介●

- ①氏名……川喜田敦子(かわきた・あつこ)
- ②所属・職名……大阪大学大学院言語文化研究科・准教授
- ③生年・出身地……一九七四年、東京都生まれ
- ④専門分野・地域……ドイツ地域研究
- ⑤学歴……東京大学教養学部(教養学科第二・ドイツの文化と社会)、東京大学大学院総合文化研究科(地域文化研究専攻)
- ⑥職歴……大学助手(一九歳、一年半)、大学特任准教授(三〇歳、四年半)、大学准教授(三五歳、二年半)
- ⑦現地滞在経験……ドイツ(二五歳、一年、客員研究員・三四歳、二ヶ月、客員教授)
- ⑧研究方法……歴史学の手法を用いるため、基本は文書館史料にあたること。現在の問題を扱うときにはインタビュー調査を行うこともある。
- ⑨所属学会……現代史研究会、歴史学研究会、日本ドイツ学会ほか
- ⑩研究上の画期……中学三年でベルリンの壁が崩壊し、高校一年の地理ではヨーロッパは教えようがないと言われ、授業がなかった。冷戦期の思考のなかで教育を受け、冷戦の終焉を目撃し、研究生活に入ったときにはすでにその枠組みが失われていた世代。「研究上の」画期とは呼べないが、世界に関心が開かれていく年頃に多くの価値が流動化し、相対化された体験が国家と歴史、イデオロギーの問題を考えるとときの根幹にあるように思う。
- ⑪推薦図書……ドイツ研究に入ろうとする頃に読んだものの一つが三島憲一『戦後ドイツ——その知的歴史』(岩波新書、一九九一年)。最近目を通したものとしては足立芳宏『東ドイツ農村の社会史——「社会主義」経験の歴史化のために』(京都大学学術出版会、二〇一一年)。